

令和元年度決算を認定!!



ゆうゆう西荻北館での催し「パステルアートサロン」の様子

今号の掲載内容

決算についての意見発表	2・3
令和元年度決算審査の概要	4
区政を問う 一般質問 など	4~7
委員会の活動報告	8
議案等の概要と審議結果	8

令和2年 第3回定例会

補正予算など9議案を可決、 2議案を否決

第3回定例会は、9月9日から10月13日まで35日間の会期で開催されました。初日から4日間は、21名の議員が区政一般について質問しました。

今定例会では、決算特別委員会を設置して令和元年度各会計決算の審査を行い、全て認定しました。また、補正予算案3件・条例案2件など11議案の審議を行い、区長提出議案8件と委員会提出議案1件を原案どおり可決、修正動議1件と議員提出議案1件を否決しました（議案等の審議結果は8面をご覧ください）。

第4回定例会は11月16日（月）から開会予定です。

※掲載している一般質問の内容は当時の発言をもとに構成しているため、現在の状況とは異なる場合があります。

令和元年度決算について

意見発表

決算特別委員会の最終日に、会派の代表から決算について意見の発表がありました。その要旨をお知らせします。
※二次元コードを読み込むと、意見の全容を会派別の動画でご覧になれます。

「コロナ禍で、区民一人ひとりに寄り添う信頼の区政を」

杉並区議会自由民主党

令和元年度決算を認定

私たちが会派は、①編成した予算が実行計画などに沿って着実に執行されたか、②区政の喫緊の課題や新たな区民ニーズに対し、区民に寄り添った対応がなされたか、③持続可能な財政運営に努めたか、④より効果的・効率的な行政運営を行うべく、強い決意をもって行政改革に取り組んできたか、という四つの視点に重きを置き決算を審議した結果、令和元年度杉並区各会計歳入・歳出決算の全てを認定する。

健全な財政運営ができたか

決算の認定理由を、大きく三つの観点から述べる。第一に、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、将来を見据えた健全かつ慎重な財政運営に努めたこととを評価する。当該年度の健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率がいずれも生じていない。実質公債費比率は早期健全化基準を下回っており、区財政の健全性は確保されていると考える。

第二に、総合計画の最終段階に入る大切な年として、令和元年度予算事業や総合計画をはじめとする主要計画事業の着実な取り組みについて高く評価する。一部に計画が達成できなかった事業が見受けられるものの、全



吉田あい



持続可能で柔軟な財政運営を

一層の行政改革を推し進めるとともに、国の「デジタル庁」創設の動きをしっかりと見据え、行政手続きのデジタル化・オンライン化を積極的に進めていただくよう要望する。そして、区民福祉の向上を担保した上で、施策の優先順位などの精査を十分に行い、収支のバランスを考慮して財政の健全性を確保しながら、柔軟な財政運営に努めていただきたい。

「一層の行政改革を推し進めるとともに、国の「デジタル庁」創設の動きをしっかりと見据え、行政手続きのデジタル化・オンライン化を積極的に進めていただくよう要望する。そして、区民福祉の向上を担保した上で、施策の優先順位などの精査を十分に行い、収支のバランスを考慮して財政の健全性を確保しながら、柔軟な財政運営に努めていただきたい。」

区民の「生命・生活・生存」を尊重する区政運営を！

杉並区議会公明党

はじめに

令和元年度は、未曾有の新型コロナウイルス感染症との闘いが世界中で始まりました。

私たちが杉並区議会公明党は、人間主義、中道主義に立脚し、コロナ禍の区民の声を伺い、7度に渡り要望書を区に提出。政策として実現しました。今後も「小さな声を聴く力」を持ち、政策提言に努めて参る所存です。

当該年度決算認定について

区は事業を着実に推進しながら、財政の健全性は確保しており、当会派は令和元年度各会計歳入歳出決算を認定致します。

財政健全化と持続可能な財政運営を確保する改定ルールが運用され、財政は良好な状況を維持。コロナ禍に対応し、当該年度2度、本年度8度の補正予算が編成されました。区民の健康・安全・生活を守る対応が可能となったのは、我が会派が約10年前より訴えてきた財政調整基金を中心とする「財政のダム」が機能したからです。しかし、コロナ禍の影響で今後厳しい財政状況が懸念され、変化を見極め一層の注意が必要です。

区政運営に対し、以下の事項を区に要望致します。
総務分野では、行政の業務遂行にスピード感をもたらすため、デジタル化の早急な強化。
区民生活分野では、民業の厳



大槻城一



しい経営状況打開のため、相談体制の強化や各施策へのスムーズな連携体制の構築。
保健福祉分野では、PCR検査体制の充実と医療資源、保健所の強化。障がい者の移動支援、子育て支援、病児保育拡充など、きめ細やかな福祉施策の充実。
都市整備分野では、自然災害の激甚化・頻発化に対し、改訂したハザードマップの周知徹底、災害弱者等の避難体制の構築。河川全体で治水に当たる「流域治水」の政策に歩調を合わせた水害リスク軽減の努力。
教育分野では、情報格差を生じさせないため、児童生徒一人一人が基本的なICTを活用できる環境の整備。

ポストコロナの時代へ

私たちは会派は、生命を尊重し、SDGsの理念を柱に、区民の不安と閉塞感を払拭する希望と安心の施策を行い、社会の分断をつくらぬ方向に政治を導くことが重要と考えます。「ポストコロナの時代」に誰もが安心して未来を開くため、区民と共に行動して参ります。

私たちは会派は、生命を尊重し、SDGsの理念を柱に、区民の不安と閉塞感を払拭する希望と安心の施策を行い、社会の分断をつくらぬ方向に政治を導くことが重要と考えます。「ポストコロナの時代」に誰もが安心して未来を開くため、区民と共に行動して参ります。

都市計画道路の拡幅は見直し、新型コロナウイルス対策を最優先に

日本共産党杉並区議団

令和元年度決算に反対！

本決算年度は、10月の消費税増税、年度末の新型コロナウイルス感染症の拡大といった未曾有の事態に対し、杉並区が自治体としての責任をどう果たすかが問われた。さらに、貴重な緑の保全など、温暖化対策の上でどう取り組むのかも問われた。わが党区議団はこれらの視点に立ち、認定第1号一般会計の他、認定第2号から5号までの特別決算の認定に反対する。以下、その主な理由を述べる。

区民への負担増は許せない！

第一に、消費税増税を容認し、国保料の値上げなど負担増を押し付けた。区内商店331件から聞き取りを行った結果、消費税を下げるべき、または廃止すべきとの回答が7割超。しかし、区長は消費税増税を容認、推進する姿勢を示した。これは到底承認できない。さらに、今後も国保料を引き上げようとしていることは、許せるものではない。

第二に、コロナ危機のもとでの財政運営である。本決算年度の道路費は、2016年度に比べ、当初予算額で1.38倍、支出額では1.27倍に増額。感染症対策を最優先するならば、民からも中止・見直しを求められている補助132号線など幹線道路の拡幅整備は見直すべき。そうした努力をせず、医療や保

育などの職員へのPCR検査に背を向けることは認められない。樹木の大量伐採は認められない



くすやま美紀



第三に、阿佐ヶ谷駅北東地区区画整理事業である。この事業は、既存樹木のうち半数以上を伐採するもので、杉並区みどりの条例第9条に反することは明らか。絶滅危惧種ツミの保全に関しても、けやき屋敷の工事がツミの生息に影響するのならば、樹木の伐採も、巨大構造物の建設・工事認められない。

第四に、新型コロナウイルス感染症への対応である。質疑の中で、保健所職員の80時間を超える超過勤務の実態が明らかに。さらに、5年前と比べ人口は増加し、歳入・歳出総額も大幅に伸びているにも関わらず、保健衛生費の執行額は減っている。

第五に、本決算年度は五つの児童館が廃止に。子どもたちの遊ぶ権利や文化芸術活動に参加する権利を保障するため、児童館を設置することは区の責務の

は、児童館の廃止を進めることは到底認められない。廃止計画は撤回すべき。

区民の生命財産生活を守るための新型コロナ対策へ全力を！

立憲民主党杉並区議団

冷静かつ大胆な財政運営を！

令和元年度の杉並区財政を検証する。歳入決算額は前年度比5%増となり歳出決算額は前年度比5.7%増であった。経常収支比率は23区平均と比較し、公債費負担比率や実質収支比率、各財務指標においても特段著しい傾向は見られず、財政の健全性は維持されていると考える。基金の積み立ては堅調だが、区債発行額に関しては施設の老朽化などに伴い増加の傾向だ。現在の公会計システムでは単年度収支のみを把握しているに過ぎず、将来負担が見えない。施設建設に当たってはインシヤルとランニングも含めた長期のコスト管理の徹底と区民サービスの向上が必要だ。

新型コロナにより歳入は減少の見込みが大きく、歳出は膨らむ状況であり、今後の財政運営は冷静かつ大胆に行う必要がある。限られた予算をいかにして効率的効果的に区民福祉の向上に充てるかはコロナ禍にこそ問われている。業務の棚卸しをし、職員の適正配置を行い、新型コロナ対策をはじめとした医療、福祉、教育などへの分野に手厚い投資を要望する。

コロナ禍こそ区民福祉向上を！

今後は、インフルエンザが流行し、医療機関が混乱する。今年度各会計決算を認定する。



関口健太郎



後、新型コロナとインフルの両方が検査できる診療・検査医療機関体制へ移行すると、発熱患者に対応する地域の医療機関を増やす必要がある。さらなる地域医療機関との連携と協力を要望する。またエッセンシヤルワーカーの方々への定期的なPCR検査をはじめとした手厚い取り組みを要望する。防災の観点では避難所機能の充実などコロナ禍における複合災害対策を進める必要がある。保健所などとさらなる連携を求めたい。それと並行して、障がい者や高齢者、妊婦や子どもなど幅広い目線による包括的防災であるインクルーシブ防災の前進を要望する。

区政へSDGsの視点を！

令和3年度に現在の基本構想が終期を迎える。基本構想は区の将来像を示すものだ。新しい基本構想には持続可能な開発目標SDGsの視点を持った計画づくりを要望する。以上、当会派の多くの要望を真摯に受け止めて、さらなる取り組みを求め、令和元年度各会計決算を認定する。

子ども・福祉・環境守り、国や都に率先しコロナ対策を実施

いのち・平和クラブ

待機児童ゼロの3年連続達成、児童館事業の拡充、虐待から子どもの命を守る対策を講じた。特養を着実に増やし緊急を要する待機者をなくす見通しを確認。医療的ケアを必要とする重度障がい児の支援を拡充。性的少数者が相談しやすい環境を実現し、女性への暴力を排除するための相談支援体制を強化した。公契約条例を制定し労働者の権利と賃金を守る取組が進んだ。



けしば誠一



区内4基幹病院への財政支援で発熱外来を設置、コロナ患者の受け入れを支え、医療従事者の夏季手当が支給できた。感震ブレイカーの設置拡大、通学路のブロック塀対策を拡充し、震災救援所の運営マニュアルに女性の視点が反映された。耐震性と年間約8千台の救急車の運行の危険性から河北総合病院の建て替え計画が決定。建設予定地の貴重な緑と希少動物を守るために地区計画を活用し都との協議で緑化を33%まで拡大した。農福連携農園が一部開園し、障がい者、高齢者の生きがいや健康増進に寄与した。区民1人1日当たりのごみ排出量は少ない水準を維持。使用済み油の資源化・拠点回収スタートを評価。区立施設の電力を新電力・PPSから購入しCO2を減らし財政削減効果も上げた。

生徒の安全と学習環境が第一 杉並第一小学校の建て替えを

高層建築の屋上校庭案から地上に広い校庭が確保できる案に変更し、災害時の児童生徒の安全と学習環境の向上を図ったこと。中学生が利用する「ざんか教室」に、小学生も利用できる柔軟な不登校対策の方向性を確認。富士見丘小学校での演劇体験授業を支援し、毎年4千人の生徒が座・高円寺で優れた舞台芸術に触れ学ぶ機会を得ていることを確認。保育の質を守り直営園の維持をその上で以下を要望。保育の質を守るために直営園を残すこと。民間委託された学童クラブの職員の短時間勤務は改善すること。障がい当事者の要望に応える移動支援策の充実。生活保護の相談窓口に掲げる職員の対応の改善。非常勤・会計年度任用職員の雇用継続と雇用年限撤廃。職員の超過勤務をなくし、清掃など職員の新規採用で仕事の継承と連続性を保障すること。以上、杉並区一般会計決算及び各特別会計決算に賛成する。

「長期最適」の視点と「目標達成意識」を持った区政運営を

自民・無所属・維新クラブ

我が会派は「適切に財政運営がなされたか」及び「目標達成に向け適切に事業の執行がなされたか」を中心に審査を行った。

適切に財政運営がなされたか



岩田いくま



新しい「財政5大ルール」の初年度であったが、全て守られていたことは安心した。中でも、財政計画よりも区債発行を減じたことは、評価する。また、区債残高の増加を上回って基金残高が増加したこと、基礎的財政収支及び実質単年度収支とも黒字であったことは、評価する。ただし、財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は悪化した。今後も推移についてしっかりと注視するよう求める。また、持続可能な財政運営となるよう、財務指標を適切に活用する工夫を続けてほしい。

適切に事業執行がなされたか

目標値を達成した指標の割合は30%強となり、過去最低であった前年度の約20%から回復した。絶対値としては未だ満足できる水準ではないが、方向性が改善されたことは安心した。また、決算資料において、目標達成を意識した記述が随所に見られ、事務事業評価において「計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)」という項目が追加された。現総合計画が開始された平成24年度決算以

来、常々「目標達成を意識した区政運営」に言及してきた我が会派としては、評価している。ただし、商店会補助金不正受給について、決算資料に言及がないことは大きな疑問を感じる。今後の区政執行への適切な糧とするためにも、同様のことがないように、強く求める。結論と今後の区政運営への要望 目標達成状況の絶対値や決算資料における重要案件の取り扱い等課題もあるが、総体としては妥当な区政運営であったと認め、一般会計決算を認定する。各特別会計決算についても、一般会計からの繰入額等留意すべき点はあるが、全て認定する。今後の区政運営についての要望は、以下のとおり。 ①公表データの拡充等も含め、新型コロナウイルス感染症への適時適切な対応を図ること。 ②当面厳しい財政状況が想定されるため、区の事業についてゼロベースで精査し見直すこと。 ③令和4年度からの新たな基本構想・総合計画の策定に合わせ、各種行政計画を整理すること。

なお、掲載されている意見の他、次の会派からも意見の発表がありました。

共に生きる杉並



杉並わくわく会議



正理の会



杉並を耕す会



無所属



美しい杉並



都政を革新する会



緊急要請書の提出

10月18日に発生した、東京外かく環状道路(関越東名)工事現場付近での陥没について、早急な原因究明を行うとともに、地域住民の安全確保、不安の解消に万全の対策を講じるよう強く求める緊急要請書を、議長名により10月21日付で国土交通省等に送付しました。

※意見書の全文は杉並区議会ホームページでご覧いただけます。全文はこちらから



感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年第三回定例会から、議場(議長席・演台)に飛沫防止用アクリル板を設置しました。

令和元年度決算審査の概要

令和元年度決算を審査するため、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、9月30日から10月12日までの9日間にわたり、各歳入歳出決算の審査(質疑、意見開陳、採決)を行いました。決算の審査は、予算の執行状況を検証して次年度への行財政運営に反映させる重要な役割を担っています。

決算特別委員会
 △委員長 川原口宏之委員
 △副委員長 安斉あきら委員



令和元年度決算額

会計別	歳入	歳出	
一般会計	2,059億6,774万 768円	1,987億3,665万3,605円	
特別会計	国民健康保険事業会計	534億1,292万6,934円	530億4,642万 339円
	用地会計	2,841万8,805円	2,841万8,805円
	介護保険事業会計	434億3,324万9,507円	418億7,205万4,131円
	後期高齢者医療事業会計	137億4,410万3,283円	136億4,148万4,565円
合計	3,165億8,643万9,297円	3,073億2,503万1,445円	

《会派名》

自民/杉並区議会自由民主党 公明/杉並区議会公明党 共産/日本共産党杉並区議団 立民/立憲民主党杉並区議団 平和/いのち・平和クラブ 無維/自民・無所属・維新クラブ 共生/共に生きる杉並 杉わ/杉並わくわく会議 正理/正理の会 杉耕/杉並を耕す会 無/無所属 美杉/美しい杉並 革新/都政を革新する会

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。9月9日～11日、14日に21名が質問しました。その要旨をお知らせします。
 ※二次元コードを読み込むと、全体の質疑応答を質問者別の動画でご覧になれます。

当事者の声に耳を傾け
 差別や偏見、分断の解消を！



山本ひろ子 (公明)

問 区民が新型コロナウイルス感染症を「正しく恐れる」ためには、正しい情報の発信が重要と考える。区の見解を伺う。

答 感染者や医療従事者への差別や偏見などが起こらないよう感染症の正しい理解のため改めて広報紙やホームページ等で情報提供と啓発に努める。

問 性的少数者の理解促進について、区の考え方を伺う。

答 誰もが生き生きと輝ける地域社会を目指し、性的少数者への正しい理解をより一層深めるため鋭意取り組む。



問 現段階での産後ケア事業の総合的な見直しの方向性、検討状況を確認する。

答 利用対象拡大への見直し、サービス受け皿の確保、利用の負担軽減を図り、来年度実施に向け準備を加速化させている。

問 多胎児家庭支援にあたり、区が大切にしたいと考えている事と事業実施の効果伺う。

答 当事者が直面する様々な困難や不安、支援ニーズを理解し、状況に応じた丁寧な支援が大切と考える。多胎児家庭の家事・育児負担の軽減や孤立予防に大きく寄与できると考える。

コロナ禍における区の
 複合災害対策について



わたなべ友貴 (自民)

問 国の通達・都のガイドラインによれば多くの避難所の確保が求められているが、区の取り組み状況はどうか。

答 震災救援所の補助代替施設として、都立高校などの協力を得ている。新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、さらなる避難所確保のために、施設規模にかかわらず検討を行っている。



問 補助代替施設の利用を視野に入れるとのことだが、準備状況は。

答 各都立高校に使用範囲の拡大などに関する協議をしているが、生徒の安全確保や施設の運用方法など、様々な課題があり、実現に至っていない。

問 避難所生活者への歯科保健医療提供体制について、現在の取り組み状況と今後の見解を伺う。

答 現在、災害時の歯科医療救護班の派遣を含めた協定を、杉並区歯科医師会と締結している。適切な口腔ケアは、新型コロナウイルスの感染防止にも有効とされているので、今後も関係団体と協力し、避難所生活への歯科保健医療提供体制の充実に取り組んでいく。

コロナ禍後の10年先を
 見据えた、幼少期に育
 てたい人間の力



井原太一 (自民)

問 意欲・自信・忍耐・協調・自制など目に見えない心の力である「非認知能力」は、幼少期に育てることがとても大切だ。区の考えと取り組みを問う。

答 数値等では捉えにくい人生を豊かにする一連の能力を育むことは大切だと考える。これまでも、夢に向かい志を持って自らの道を拓く人、地域・社会・自然と共に生きる人の育成に努めてきた。これは、ご指摘の非認知能力の育成と軌を一にするもの。今後10年を見据え、より一層の充実に取り組む。

問 発達障害など特別な配慮が必要な場合、当事者だけでなく周囲の広い理解と協力が不可欠。ご指摘のとおり、発達障害に対する周囲や地域の理解は、共生社会の形成に向け重要なことであると認識。今後も理解啓発により一層取り組んでいく。

問 乳幼児期にしっかりと愛着形成を育む為の区の施策を問う。

答 パパママ学級などの様々な機会に愛着形成の大切さを伝える他、すこやか赤ちゃん訪問や乳幼児健診などの機会を捉えて、全ての家庭において十分な愛着が形成されるよう支援している。



議会 日誌

日	内容
8月4日	議会運営委員会
9月1日	議会運営委員会
9月9日・11日	本会議
9月14日	本会議
9月14日	決算特別委員会
9月14日	議会運営委員会
9月15日	区民生活委員会
9月16日	保健福祉委員会
9月17日	都市環境委員会
9月18日	文教委員会
9月23日	総務財政委員会
9月24日	災害対策・防犯等特別委員会
9月25日	道路交通対策特別委員会
9月28日	文化芸術・スポーツに関する特別委員会
9月29日	議会改革特別委員会
9月30日	決算特別委員会

災害への備えのさらなる拡充を。和田堀公園にドッグランを



川原口宏之 (公明)

問 コロナ禍における災害時特に避難者が多数発生することが予測される地域は都立・私立高校等を含め避難所をより多く開設できるように備えるべき。

答 地域性を考慮した共助の仕組みの構築として、都立・私立高校等と連携した避難者の調整を行う仕組みづくりや、被害が少ない地域に被害が大きな地域の避難者を受け入れる体制の構築の検討を進める。

問 首都直下地震発災時、環七通りが障壁となり救援物資が届かないことを想定し備えるべき。

答 ご指摘のとおり、大渋滞により予定の物資が届かない事態となることは容易に想定できる。そのため、旧杉並中継所跡地の防災拠点化、災害備蓄倉庫の拡大など区内で3日間分の備蓄の確保を進め、物資の搬送方法も多角的に検討を進める。

問 区内にある都立和田堀公園の一角にドッグランを設置できないか調査してきたが、都議会において前向きな答弁を得た。区としてもご協力いただきたい。

答 都をはじめ区の関係部署と連携・協力し、設置に関する検討を進めていく。



コロナ禍における杉並区政の課題について



今井ひろし (自民)

問 本年度、認可保育園への巡回訪問・指導や中核園の取り組みについて問う。

答 6月以降は感染拡大予防に配慮しながら、通常どおりに巡回訪問・指導を実施。中核園について今後は、中核園研修、保育士の相互訪問、子ども同士の交流などを順次実施する予定。



問 コロナ禍で児童虐待は増加しているが、対応状況と「子ども見守り強化アクションプラン」への取り組みは。

答 定期的な訪問や電話により子どもの状況を確認するなど、引き続き必要な支援を行っている。また、区では要保護・要支援児童の見守り強化に努めてきた。今後は、寄せられる子ども情報を一元化する仕組みづくりなどに取り組む予定。

問 小中学校の休校後のストレスケアへの支援について問う。

答 学校からの動画配信、担任からの電話など、こうした支援が子どもの心の支えに繋がった。アフターコロナとして社会活動の再開について問う。

答 適切な感染拡大防止対策を講じた上で、極力、社会経済活動を再開していくべきと考える。

新型コロナPCR検査の強化を！国保料の負担軽減を！



くすやま美紀 (共産)

問 新型コロナの新規感染者は減少傾向にあるが、水面下での無症状陽性者の感染連鎖を抑え込むために、今の時期にこそPCR検査の強化に取り組むべき。

答 さらなる感染症対策強化が必要と認識している。着実に検査体制強化を進めている。



問 医療、介護、福祉、保育学校など、感染が発生した場合に深刻な事態を招きかねない施設に勤務する職員への定期的なPCR検査実施を求める。

答 高齢者施設の職員及び入所者に対する検査は、今後、東京都が実施予定と聞き及んでいる。長期化への対応、世界的な感染症の多発という状況のもと、職員の増員など、保健所体制の抜本的強化は急務でないか。

答 必要な人員の増員や全庁的な応援体制など強化を図ってきた。今後も状況に応じ検討する。

問 来年度の国民健康保険料について、値上げをしない、子ども均等割軽減など、負担軽減策を行うべき。

答 医療保険制度を持続可能とするため適正な保険料を設定する必要がある。区独自の軽減措置の実施は考えていない。

都区制度、学校PC、男性育休、PCRバス、世田谷モデル



松本みつひろ (無維)

問 他区で開設された児童相談所の移転に伴い、財政調整交付金の配分は適切に設定されたか。

答 0.1pt増加し55.1%とされたが、規模も考え方も区の主張と乖離がある。令和4年度に配分割合を改めて協議する。

問 欠席時の連絡方法の現状は。連絡帳等を基本とし、コロナ禍では電話連絡も行っている。

問 1人1台PC導入にあたり、保護者アカウントを発行し学校等との連絡に便宜を図っては。今後検討する。

問 第二子以降の出産後に男性が育休を取得した場合、保育所等を利用する兄・姉が退所とならないよう配慮しているか。

問 母親は産後8週間にわたり産後休暇を取得できるが、この期間に父親が育休取得した場合兄・姉は退所とならない。

問 PCRバス納品後、地域に對するバス見学会を開催しては。

答 住民にPCR検査実施への理解を深めていただく良い機会になることから、開催していく。



文化芸術支援拡充を、道路計画等を見直し税金の用途を正せ



山田耕平 (共産)

問 新型コロナの長期化で高円寺のまちの活気の源「音楽の灯」が消えかねない。文化芸術を守る支援の拡充と対象拡大を。

答 区内の文化芸術活動は全体的に大変厳しい状況にあるが支援事業が順調に進捗しており、現時点で支援拡大は考えていない。

問 コロナ禍のもと感染防止策、支援策を早急に拡充すべき。財政調整基金残高は398億円余。必要な施策に積極的に活用を。

答 今後、必要な取組に対して基金の活用等を通じ区民生活や地域経済をしっかりと支えたい。

問 西荻地域の都市計画道路補助132号線の道路拡幅により地元商店の多くが無くなる等、影響は深刻。開示請求資料で費用対比B/Cが明らかに。値が1以下の事業はコストに対して整備効果が少なく、国でも事業見直しの指標としている。補助132は1を下回りコストが増大する。コロナ禍のもと、事業を見直し税金の用途を正すべき。

問 道路整備は商店街を含め、まちの発展に繋がるよう、まちづくりの検討とともに取り組む。B/Cは0.5と算定。都市計画道路整備は着実に進める。



プロセスとコスト重視で、住みよいまちと公共施設づくりを



山本あけみ (立民)

問 中央図書館改修で建築士による区民意見聴取とプロポーザル方式の設計者選定によりコスト管理し図書館サービス基本方針具現化を求めてきたが成果は。

答 技術的アドバイスなどサポートを得て正しい理解の元で自由な発想を引出す効果。センター館の重要性でプロポーザル実施し適切な改修設計が実現。公募時に概算工費を提示する等で適正な工事費用に努め、学びの場、知の共同体、楽しい交流空間、今後のあるべき姿を軸に幅広い区民要望を形にできた。

問 久我山・富士見ヶ丘駅周辺では老朽化により民間建物の建て替えが進む。乗降客数増加し駅前広場必要性が高まる。新たな官民連携等今後のまちづくりで新たな整備手法を目指すべき。

問 今後も民間建築物建替等に関する情報収集に努める。ICT進展も踏まえ新たな整備手法活用まちづくりについて研究する。

問 次期区立施設再編整備計画策定で公共施設マネジメントの考えを取り入れ検討すべき。

答 長期的展望で効率的・効果的な施設整備や民間活力の更なる活用等の手法検討で計画反映。



10月
1日・2日 決算特別委員会
5日～8日 決算特別委員会
9日 議会運営委員会
12日 決算特別委員会
13日 総務財政委員会
議会運営委員会
議会運営委員会

請願・陳情の審査結果

- 採択
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(2) 請願第1号)
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(2) 請願第2号)
- 不採択
杉並区区立杉並芸術会館に関する陳情(1陳情第33号)

意見書の提出

区議会は、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書」を東京都へ10月13日付で提出しました。

※意見書の全文は杉並区議会ホームページでご覧いただけます。全文はこちらから



感染対策に医療顧問設置、保健師を補充する
感染専門師育成



佐々木千夏 (正理)

問 感染症の専門医などに、正しい情報、予防について発信する職種を設け、区の医療顧問としてご就任いただいてはどうか。



答 新型コロナウイルス感染症に関する科学的知見については、自治体ごとに専門家の助言を受けて発信すべきものではなく、国において統一的に示すものであると考える。したがって、医療顧問を設置する考えはない。

問 区独自の感染専門師、あるいは感染管理師を育成してはどうかか。

答 保健所では、専門的な知識を有する医師、保健師などを中心に全庁的な応援体制や人材派遣の活用などにより必要な体制を整えている。したがって、区独自の感染専門師、感染管理師の創設、育成をする考えはない。

問 災害避難所での3密回避のため、諸外国が日本に向けているミサイルの脅威を防ぐ意味でも、避難所への核シェルター設置について、区の見解を伺う。

答 近隣諸国から発射されるミサイルは数分で着弾すると言われており、避難する暇がないことから、核シェルターの設置は現実的ではないと考える。

区長の政治姿勢を問う



ほらぐちともこ (革新)

問 都立病院独立行政法人化はストップすべきと考えるが区長の見解は。

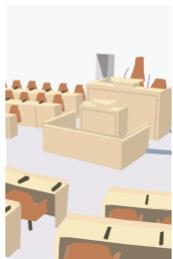
答 都立病院の地方独立行政法人化は、今後の医療環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していくための一つの手法であり、都民に対し、高水準で専門性の高い医療を確実に提供できるように都の取り組みを見守っていく。

問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期された東京オリピック・パラリンピックの開催について区長の見解は。

答 区としては、今後とも関連事業について粛々と進めていく。

問 議会でのヘイトスピーチ発言について区内外から発言の取消・謝罪等を求める陳情が多数提出されている。このような状況について区長の見解は。

答 基本的に議会での議員の個別の発言に対して見解を申し上げる立場にないが、大変残念なことだと考えている。



問 23億円の区費を投入して減収補填を行った河北総合病院で職員ボーナスが削減されたという報道について区長の見解は。

答 当該病院からは、減額はしていないと聞いている。

医療や福祉に関わる方へのPCR検査拡大へ
外環道中止を



けしば誠一 (平和)

問 「PCR検査をすれば医療崩壊する」等の主張が一部にあるが、区がPCR検査を直営で率先して取り組んできた考えは。

答 早期の判定が感染拡大防止に有効であると考え、区直営の検査体制の拡充に努めている。

問 自宅待機者から感染拡大がないよう区の見解と対策を求めたい。

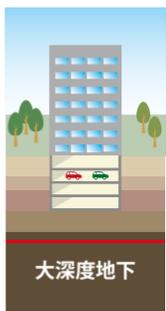
答 ITを活用した自宅療養者の位置情報の把握と管理を導入するなどの措置の創設を求めるとともに、これまでの自宅待機者に対して実施してきた経験を活かして感染拡大防止に努める。

問 コロナ対策で予算が必要なのに、工事費がさらに760億円増え費用便益が1を割り込みそうなる外環道建設は止めるべきか。

答 第2回事業評価監視委員会では、事業継続として了承されたと聞いている。

問 大深度地下トンネル工事に起因する酸欠漏気、騒音・振動などにより「地上部には影響を与えない」とした前提が崩れた。工事は中止し大深度法の適用を見直すべきと思うが。

答 区としては、引き続き大深度法の適用、法解釈について、詳しい説明を求めていく。



コロナ禍の介護サービス利用料を国費で、番号カードは危険



新城つね子 (平和)

問 閣議決定された生活保護ケースワーク業務の民間委託化は問題。自治体の要望とされているかどうか。ケースワーク業務の委託化を区は考えているか。

答 現場の職員からケースワーク業務の民間委託を望む声は聞こえておらず、区長会からも要請していない。現状では訪問調査を委託化する予定はない。

問 国は個人番号カードを使った特定給付金のオンライン申請で混乱招いた。来年は消費税を財源に健康保険証に利用する方針。その対応への準備と予定は。

答 区や医療保険者はオンライン資格確認のデータ初期登録等が必要で、医療機関・薬局はシステム改修等が必要に。区は新たな住民情報系システムの稼働に伴い準備し、3月に備える。



問 厚労省は、介護事業所に通所しなくても利用料を徴収でき、利用すれば増額請求できる特例措置を通知。事業者や利用者にはジェンダー主流化が重要なポイントだが、区の見解は。

答 男女共同参画行動計画の次期改定を図る中で、ジェンダー主流化の考えの他、各方面から様々な意見を聞きながら十分検討していきたい。

災害時の授乳支援と
中高生向けデートDV
講座の充実を！



奥田雅子 (平和)

問 平時から地域の助産師との連携は非常に重要であり、災害対策の母子支援の検討をする際、助産師や保健師から情報提供の機会を設けることは可能か。

答 妊産婦・乳幼児の避難所の今後の検討にあたっては、助産師等からの意見聴取の機会を設けることを考えていきたい。

問 区の「災害への備え」に、国が紹介するツール類や情報を反映させ、普及させてはどうか。

答 区の冊子に掲載し、積極的な情報提供に努めていきたい。



問 デートDVはいけないことと、生徒の意識の中にどう浸透していけば良いと考えるか。

答 出前講座の取り組み状況を中学校間で共有し、人権尊重の理念のもと様々な教育活動の機会を捉え生徒を被害者・加害者にしないという視点で取り組みを広げ、生徒の心を育んでいく。

問 男女平等政策を進めるためにはジェンダー主流化が重要なポイントだが、区の見解は。

答 男女共同参画行動計画の次期改定を図る中で、ジェンダー主流化の考えの他、各方面から様々な意見を聞きながら十分検討していきたい。

気候危機対策として
区施設で再エネ導入を、
香害対策求める



そねふみ (平和)

問 気候危機に対応するため、今日日本に求められるのは化石燃料依存から再生可能エネルギー100%への転換。パリ協定から5年、国の動きに対する区の認識を伺う。また、環境基本計画の改定にあたり、目標値をパリ協定の長期目標と整合させること、長期目標達成のため中間目標なども定める必要があるか。

答 気候変動という課題に対し、杉並区としてしっかり取り組むことが重要。パリ協定が目指す長期的な目標にも十分留意し、区が目指すべき目標の設定や新たな取り組みについて検討する。

問 当区の「電力調達に係る環境配慮方針」における評価基準を、より再エネ導入が図られるよう見直すべきと考えるが。

答 適切な基準となるよう研究していく。



問 香害への認識について伺う。

答 個人差が大きいものと認識。柔軟仕上げ剤や消臭除菌剤等でも引き起こされる化学物質過敏症の予防対策のため、区立学校全体の指針を作してほしい。

更生施設入所者の現状
把握、家賃給付金申請
者へのフォロー



奥山たえ子 (杉耕)

問 生活保護法による更生施設は長期の福祉入所施設化している傾向がある。実態把握は。

答 施設への定期的な訪問による面接や指導員から適宜な聴き取り等による生活実態の把握により自立に向けた支援を行っている。ただ入所期間が長期化している者もあると認識している。

問 住居確保給付金の、前年比月別申請状況は。

答 4月から7月まで、100、923、627、226件。昨年同期は、2、6、3、5件。

問 住居確保給付金申請は求職活動が要件だが現在それは免除されている。今後の見通しは。

答 再度省令が改正するまでの緩和措置が続くものと認識。

問 住居確保給付金の延長申請者は孤立しているのではと懸念する。励ますことで就労に導くことが必要だ。専任の担当者を置いてフォローすべき。

答 ぐらしのサポートステーションが就労に向けての相談や情報提供を、就労支援センターなども連携を図りながらフォローを行っている。相談員は増員しておりさらなる専門担当者の配置については考えていない。



田中区政の情報公開
長く滞留・放置されて
いる審査請求



堀部やすし
(無)

情報公開(非公開)に係る不服申立て(審査請求)が長く放置されている。平成31年にも問題視したが、その後の対応は...



情報公開条例14条は、審査請求があった場合「遅滞なく」諮問することを義務としている...

も放置されているのは問題だ。組織体制や事務処理手順の見直しを検討する。

施設再編整備(老朽化した区立施設の建て替え)においては、施設規模・延べ床面積を95%に圧縮する前提で今後の財政運営が考えられていた。だが、実際には圧縮されず、むしろ規模が大きくなっている。

改築規模の適正化や施設の複合化・多機能化を進める。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、産業構造の転換が不可避である。今後の経済支援策は新常态に対応する設備投資、業態転換、職業訓練などの後押しに重点を移す必要がある。

国や都の支援策の実施状況などを踏まえながら検討する。

制度の狭間にある人々
や高齢者・障がい者を
見守る社会へ



大槻城一
(公明)

消費者トラブルから高齢者等を守るため、国が進める「見守りネットワーク」設置検討を。当区のためには、ネットワー...

コロナ禍で障がい者が給付金を受給するには、ネット申請が中心で苦勞されている。コロナ各種対策をまとめ、障がい者に配慮したユニボイスコード添付のチラシ作成を要望する。

様々な給付金事業が実施され情報が多く収集が困難。提案のチラシを作成し情報提供する。



(ユニボイスコード)

国・都・区の各種施策の狭間で支援を受けられない人々に、今後どのように対応していくかは、改正社会福祉法の最重要の視点と考えるが。

改正法により社会的孤立等の方に支援を行う仕組みが示されたことは、区にとっても重要なことである。

8050問題は引きこもり長期化が一因。義務教育期間以降の相談体制を要望する。

議員の指摘のとおり、早い段階で保護者等が気軽に相談できる体制が必要。同改正法の重層的支援体制整備事業の内容を参考に、対応を検討する。

インフルエンザとの同
時流行への備え等、コ
ロナ対策拡充を



ひわき岳
(立民)

新型コロナウイルス感染症対策で、クラスター発生時に異なる法人の介護施設間での迅速な職員派遣を可能とする制度を当区でも検討してもらえないか。

東京都では、新型コロナウイルス感染症等によって職員の出勤が困難となり、職員が不足することとなった社会福祉施設等に、他の施設等から応援職員を派遣する制度を近く開始する予定としているため、区ではこの制度の活用を図っていく。

介護、医療、保育、教育運輸など、区民生活を支える上で不可欠な仕事の従事者に対し定期的なPCR検査を行う体制についての検討を要望する。また、こうした社会的な検査の必要性について区の見解は。

現時点では、特定の職種の方に對する定期的な検査を実施する考えはない。

新型コロナウイルスとの同時流行を見据え、インフルエンザ予防接種の区民負担の軽減や対象者の拡大を要望したい。

現時点で対象者の拡大予定はない。令和2年度に限っては、本人負担額が無料となるよう検討中である。

適切な管理が必要で、遊歩道内ビオトープや学校等での飼育は困難。貴重な杉並メダカを郷土博物館で飼育し、在来種の大切さを伝えていく。

疑惑まみれの座・高円
寺。指定管理者を交代
せよ!



田中ゆうたろう
(美杉)

高円寺びつくり大道芸実行委員会は、平成25年度に広告収入を計上せず、その結果、区は東京都に対し、補助金を返す必要が生じ、その返還金に区の税金を充てたり、座・高円寺の現指定管理者NPOから実行委員会に相当額の協力が支払われたりしている関係は、いわば贈収賄も同然。指定管理者・区・実行委員会の癒着が指摘される。この劇場は、本当に現状のままで良いと考えているのか。

返還金は、広告収入の計上に関し、都と区の間で見解の相違があったため。協力は、指定管理料ではなく、NPO法人の会計から支出したと聞いている。今後は、公共劇場の役割を果たすよう、区として監督する。

絶滅危惧種、今や貴重な国の財産たる杉並メダカ。昨夏以来、郷土博物館で飼っているが、水槽管理の充実を。また郷土を愛する心を培うため、区立施設、特に小中学校で飼えないか。

適切な管理が必要で、遊歩道内ビオトープや学校等での飼育は困難。貴重な杉並メダカを郷土博物館で飼育し、在来種の大切さを伝えていく。

阿佐ヶ谷・けやき屋敷
都条例で樹木伐採は
原則禁止だが



松尾ゆり
(杉わ)

阿佐ヶ谷・河北病院移転先のけやき屋敷近隣には絶滅危惧種のツミが生息する。都の条例では果から350m以内の伐採は原則禁止だが、伐採するのか。

調査の結果、けやき屋敷の一部がツミの営巣中心域であると判明した。樹木は可能な限り残置または事業地内に移植するが、移植に適さない樹木はやむを得ず伐採する予定。

杉九学童クラブの職員は短時間パートが多く、毎日人が入れ替わるような状況。区はこの体制でよいと思っているのか。

日々情報共有を行って運営に取り組んでいる。この体制が全ていいというわけではなく児童青少年課で確認しながら適宜アドバイスを打っていく。

大宮児童館廃止に伴い、新たにできる保育園に地域の子どもが集える施設を設置してほしいと、地元町会から区長に対して要望が出されており実現を求めている。

大宮児童館の機能は学校内の放課後等居場所事業や子ども・子育てプラザ等で代替する町会に対してはこうした点を丁寧に説明していく。

適切な管理が必要で、遊歩道内ビオトープや学校等での飼育は困難。貴重な杉並メダカを郷土博物館で飼育し、在来種の大切さを伝えていく。

記載例

請願(陳情)書
年月日
杉並区議会議員 あて
〇〇〇〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)
紹介議員名(自署) ... ※1
住所 〒
電話
氏名(自署または記名押印)
外〇名... ※2
請願(陳情)の主旨
理由

署名簿(見本) ... ※3
年月日
杉並区議会議員 あて
〇〇〇〇〇〇〇〇に関する請願(陳情)
住所 〒
電話
氏名
請願(陳情)の主旨
氏名(自署または記名押印)
住所

※1 陳情には、紹介議員名は不要です。
※2 請願・陳情者が複数の場合は、代表者を定め「外〇名」と掲載し、代表者以外の方は署名簿に記載してください。

※3 署名簿が数枚にわたるときは、それぞれに請願・陳情の件名、主旨の記載が必要です。



※参考様式のダウンロードはこちらから▶

請願・陳情のあらまし

請願・陳情とは
区議会では、区政に対する皆さんの意見や要望を請願書・陳情書として受け付けています。
提出方法
提出先
提出方法
提出先
提出方法
提出先

用語説明

※1 JAVIS(日本視覚障がい情報普及支援協会)が開発した二次元コードで、専用アプリで読み取ることで格納された文字情報を音声で読み上げてくれる。
※2 杉並区立杉並芸術会館のこと

常任委員会・特別委員会等の活動をお知らせします（8～10月）

議案審査における議案各号の概要と審議結果は、下段をご覧ください。

常任委員会	
◇総務財政委員会	【開会日】2年9月23日 【議案審査】第85・87～89号 【請願審査】2請願第1・2号 【所管事項調査】AI搭載ロボットによる庁舎案内業務実証実験の実施について ほか5件 【開会日】2年10月12日 【議案審査】第92号
◇区民生活委員会	【開会日】2年9月15日 【議案審査】第91号 【陳情審査】1陳情第33号 【所管事項調査】民営化宿泊施設の決算状況(令和元年度)について ほか6件
◇保健福祉委員会	【開会日】2年9月16日 【議案審査】第86・90号 【所管事項調査】障害者の移動に関する事業の見直しに向けた取組について ほか8件
◇都市環境委員会	【開会日】2年9月17日 【所管事項調査】特定空家等の行政代執行について ほか4件
◇文教委員会	【開会日】2年9月18日 【所管事項調査】杉並第一小学校給食室の減増築等について ほか3件

議会運営委員会	
【開会日】2年8月4日	【議 題】決算特別委員会について ほか
【開会日】2年9月1日	【議 題】定例会の提案事項について ほか
【開会日】2年9月14日	【議 題】杉並区議会緊急時BCP(業務継続)計画の策定について ほか
【開会日】2年10月9日	【議 題】定例会の追加提案事項について ほか
【開会日】2年10月13日(2回開催)	【議 題】議案審査結果報告について ほか
特別委員会	
◇災害対策・防犯等特別委員会	【開会日】2年9月24日 【所管事項調査】指定廃棄物の指定について ほか3件
◇道路交通対策特別委員会	【開会日】2年9月25日 【所管事項調査】外環道の進捗状況について ほか2件
◇文化芸術・スポーツに関する特別委員会	【開会日】2年9月28日 【所管事項調査】すぎなみアート応援事業の実施状況について ほか2件
◇議会改革特別委員会	【開会日】2年9月29日 【所管事項調査】議会基本条例について

議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 令和2年10月13日議決(※は9月14日)

議案番号	件名	概要	議員別													結果		
			自	公	共	立	平	無	共	杉	正	杉	無	美	革			
85号	杉並区事務手数料条例の一部を改正する条例	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
86号	杉並区立高齢者活動支援センター及びゆうゆう館条例の一部を改正する条例	ゆうゆう西田館の位置の変更等	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
87号	杉並区立成田保育園移転改築及び併設1施設建設建築工事の請負契約の締結について	契約金額：5億4,120万円 契約の相手方：興建社・矢島建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	可決	
88号	区立学校児童・生徒用タブレットPCの買入れについて	契約金額：8億3,600万円 契約の相手方：富士電機 ソリューション株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
89号	令和2年度杉並区一般会計補正予算(第7号)	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や各基金への新規積立、感染症の影響により中止・縮小となる事業の減額など、108事業47億8,351万円の増額補正の他、債務負担行為の補正	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	可決
動議	議案第89号令和2年度杉並区一般会計補正予算(第7号)に対する修正動議	歳入歳出予算補正の一部及び債務負担行為補正の一部の修正を求める動議	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	否決	
90号	令和2年度杉並区介護保険事業会計補正予算(第2号)	新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小となる事業の減額など、6事業5,071万1千円の減額補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
91号	杉並区立杉並芸術会館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：特定非営利活動法人劇場創造ネットワーク 指定の期間：令和3年4月1日から令和8年3月31日まで	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	可決
92号	令和2年度杉並区一般会計補正予算(第8号)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えるため、高齢者等のインフルエンザ予防接種自己負担額無償化に係る経費など、3事業3億1,729万5千円の増額補正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
認定1号	令和元年度杉並区一般会計歳入歳出決算	歳入決算額：2,059億6,774万768円 前年度比5.0%増 歳出決算額：1,987億3,665万3,605円 前年度比5.7%増 差引残額：72億3,108万7,163円 前年度比11.2%減	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	認定
認定2号	令和元年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額：534億1,292万6,934円 前年度比2.4%減 歳出決算額：530億4,642万339円 前年度比2.7%減 差引残額：3億6,650万6,595円 前年度比75.4%増	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	認定
認定3号	令和元年度杉並区用地会計歳入歳出決算	歳入決算額：2,841万8,805円 前年度比0.3%減 歳出決算額：2,841万8,805円 前年度比0.3%減 差引残額：0円	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	認定
認定4号	令和元年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算	歳入決算額：434億3,324万9,507円 前年度比1.9%増 歳出決算額：418億7,205万4,131円 前年度比2.1%増 差引残額：15億6,119万5,376円 前年度比2.8%減	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	認定
認定5号	令和元年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	歳入決算額：137億4,410万3,283円 前年度比0.3%増 歳出決算額：136億4,148万4,565円 前年度比0.9%増 差引残額：1億261万8,718円 前年度比44.1%減	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	認定
報告14号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について ※	令和元年第2回定例会で議決された「杉並区立西荻地域区民センター及び併設3施設改修建築工事」の契約金額を1,188万円増額し、8億6,988万円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取	
報告15号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について ※	令和2年第1回定例会で議決された「(仮称)杉並区立阿佐谷地域区民センター等複合施設建設建築工事」の契約金額を136万4千円増額し、19億8,136万4千円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取	
報告16号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について ※	令和2年第1回定例会で議決された「杉並区立小中一貫教育校高円寺学園環境整備工事」の契約金額を2,543万2千円増額し、3億9,283万2千円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取	
報告17号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償額の決定の専決処分をしたことの報告について ※	4件の法律上の義務に属する損害賠償額を報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取	
報告18号	令和元年度健全化判断比率について ※	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく「健全化判断比率」の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取	
提出議案会	1号 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	5面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
提出議案員	1号 田中良杉並区長に対する問責(杉並区立杉並芸術会館(座・高円寺)の指定管理者の指定について議案審査時に発した暴言に基づく)決議	令和2年9月15日開会の区民生活委員会における区長の発言に対し、その責任を問う決議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	否決	

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案・議決結果の一覧」でご覧いただけます。

《会派名・構成人数》(令和2年10月13日現在)

自民/杉並区議会自由民主党(15人)、公明/杉並区議会公明党(7人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、立民/立憲民主党杉並区議団(5人)、平和/いのち・平和クラブ(4人)、無維/自民・無所属・維新クラブ(4人)、共生/共に生きる杉並(1人)、杉わ/杉並わくわく会議(1人)、正理/正理の会(1人)、杉耕/杉並を耕す会(1人)、無/無所属(1人)、美杉/美しい杉並(1人)、革新/都政を革新する会(1人)